

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書

2009年1月14日

内閣総理大臣 麻生太郎 様

要望者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館21号室

電話&FAX 03-5212-4611

要望趣旨

当NPOテクノロジー犯罪被害ネットワークは、昨年9月26日、自民党総裁としての麻生総理に宛て「電磁波・超音波等見えないテクノロジーを使った犯罪と組織的な人的嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書」を提出させて頂きました。内容は、テクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪の実態をご理解頂きますとともに、国会議員に特権として与えられている国政調査権を用い、両犯罪の調査・研究、およびそれを撲滅するためのあらゆる対策を、党を挙げて断行して頂きたい旨の要望でありました。なかでも特に取り組んで頂きたい14項目を挙げてお願いした次第であります。そして今回は行政のトップにある麻生総理に、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者のためだけでなく、日本国民のために、また全人類のために、速やかに取り組んで頂きたい10項目を以下に記しました。21世紀を明るい時代にするためには是非ともこれを実行して頂きますようお願い申し上げます。

要望項目

1. 電磁波・超音波等、見えない媒体による生体効果の情報を公開して国民の共通認識として下さい。

先に自民党総裁としての麻生総理に提出致しました要望書に記しましたように、テクノロジー犯罪に使われている技術は、人間の生理機能から、三欲、五感、感情、運動機能、思考にまで影響を及ぼせることから、人間コントロール・テクノロジーと言えるレベルにあることをご理解頂けたと思います。それを示す当NPOのアンケート調査結果は注目されるべきものであります。しかし被害者が

個々にテクノロジー被害と戦っているときは、そのようなことは分からず、自分の問題と捉えてもがき苦しんでいるのが実情であります。見えないテクノロジーでそのようなことができるということは被害者の脳裏にないことでありますから、どの被害も被害とは考えず、自分のことと考えて苦しむを得ないのであります。それほど見えないテクノロジーは知覚できないものであるということでもあります。そのような知覚されないテクノロジーの悪用が、40年以上行われていたと考えられることから、我が国にとって大きな負の遺産を築き続けてきていることも想像できる場所でもあります。そしてこのような見えないテクノロジーの悪用を許す要因の一つが、情報の秘匿であり、テクノロジーの現実と一般認識のずれを生じさせていることにあります。この場合に必要とされる情報とは、1969年デルガド博士が出版した『Physical control of the mind』にありますように、人間や動物の脳に電極を埋め込んで、電磁波を様々に工夫して送信することによる生体効果であります。当NPO会員に生じている現象から、デルガド博士以上の実験が為されていなければできない被害と考えます。電磁波・超音波どちらも使い方によって相当の破壊力がありますので、その効果を理解していなければ怖くて使えるものではありません。人間コントロール・テクノロジーと言えるレベルにあるということは長期にわたるおびただしい数の人体実験の結果以外にないと確信致します。そのような生体効果の情報が必ずあるはずであります。それが公開されれば、だれもが理解し、それによって悪用がしにくくなりますことから、電磁波・超音波等見えないテクノロジーによる生体効果に関する情報を公開して国民の共通認識として頂きますようお願い申し上げます。

2. 最先端の技術情報と一般認識とのずれを小さくするために、軍事テクノロジーとして守秘義務とされている人間コントロール・テクノロジーの情報を開示して、被害者保護、国民保護に着手して下さい。

国家防衛上重要な軍事情報は守秘義務とされ法で厳しく守られております。国家防衛のために情報収集は大事な仕事であります。その中でも指導者の情報はことに重要で、あらゆる面でその情報を得るための技術開発が行われていて不思議はありません。つまり、映像レベルでの行動情報や声情報を得るための盗聴・盗撮技術、さらに指導者の思考まで読む技術、ひいては行動を操れるまでになれば最高であります。これは人間コントロール・テクノロジーを目指すものであります。その完成度と一般市民への悪用の現実を当NPOが実施したアンケート調査結果が示しているのであります。当NPOが訴えているテクノロジー犯罪の中で、どこへ行っても声・音・映像が送られてくる被害、また思考が読まれていると考えざるを得ない被害、どこへ行っても身体諸機能が操作され、身体各部位に痛み

が誘発される被害等は、秘された軍事テクノロジーによるものである可能性があります。最先端の軍事テクノロジーが守秘義務とされ、一方ではそのテクノロジーが国民に危害を与えているとしたら、何のための守秘義務か分からなくなります。軍事技術のうちどの技術を守秘義務とし続けるかは軍事専門家の判断にゆだねられているものと思われませんが、一方で同様のテクノロジーによる被害者の増加をみれば、国民を守るのが本来の任務なのですから、守秘義務を再考せざるを得なくなるはずであります。今はテクノロジー被害を精神的問題とすり替えて捉えるようシステムづくりされておりますので、問題の核心に迫れないようにしているだけであります。しかし当NPO確認被害者500名だけでなく、うつ病患者・統合失調症患者、両者を原因とする自殺者が一昨年だけで7,700人を越え、その中にはテクノロジー犯罪被害者が多々含まれていると考えられますこと、さらには気付かない潜在的被害者がおびただしい数いらっしゃる事が予想されますことから、守秘義務とされる内容を見直して、情報公開されるべきときの判断が正統性を得られるようになっていっていると考えます。守秘義務ではもう国民を守れないことを理解して、情報公開で国民を守るよう麻生総理が決断を下すべきときであります。その決断が下せない場合、国民は見えないテクノロジーによるテロ攻撃の餌食にされ続け、いつ自分の身に降りかかるかと怯えて生活しなければならなくなります。情報公開による一般認識とテクノロジーの現実のずれを小さくすることによって、テクノロジー犯罪の現実を国民が認識することによる被害者保護、ひいては国民保護に即刻着手して頂きますようお願い申し上げます。

3. テクノロジー犯罪は破壊活動であり、組織犯罪であり、テロ行為でありますから、破壊活動防止法、組織犯罪対策法、テロ対策特別措置法の三法を適用して対処するだけでなく、世界が結束してその撲滅に当たるよう働きかけて下さい。

最先端の監視テクノロジーを守秘義務として正当付ける要因にテロ対策があります。9・11テロ以来各国がテロ対策で一致しております。ところでテクノロジー犯罪による被害内容をみますと、音声送信、身体攻撃、身体諸機能の操作、精神を冒す攻撃等、それらが四六時中、一年365日継続されるわけで、これで心身を保つことは人力では不可能であります。発狂するか自殺に追い込まれるかのどちらかであります。これは完全な個人破壊であります。そしてその窮状を家族や友人に相談しても信じてもらえないことから、家族破壊・交友関係の破壊につながります。さらには、近隣から聞こえてくる異常音、近隣住民の声と明らかに分かる声の送信、夜中隣家からと思わせるピアノやドラムの音等々、近隣トラブルを訴えられる被害者が相当数に上りますことから、これで社会破壊を惹起す

ることができます。これらのことを全国規模で全国民に実行すれば国家破壊が可能であります。このことからテクノロジー犯罪は破壊活動と捉えて対処されるべきであります。また組織的に行われていることも間違いないことですから、組織犯罪対策法の適用もできるはずであります。さらにはテロ行為とも捉えることができます。これまでの武器にあった弾丸のような見える媒体を使っていないだけで、身体・精神に与える影響は別のかたちで甚大でありますことから、新しい武器を使ったテロ行為であります。このテクノロジーを非殺傷兵器として認めれば正にテロ行為となります。世界はテロ対策で一致しているのですから、見えないテクノロジー犯罪をテロ対策の一つ入れて、その撲滅に世界が結束して当たるよう世界に働きかけて頂きますようお願い申し上げます。

4. 公安調査庁の人員を一新してでも、また警察の警備システムまで含めて、全国に張り巡らされた嫌がらせシステム網を解明して排除して下さい。

当NPOが戦っているもう一つの犯罪に嫌がらせ犯罪があります。すでにお知らせしておりますように、嫌がらせ犯罪は不特定多数あるいは特定少数による嫌がらせで、つきまとい、盗聴・盗撮、家宅侵入による金品の紛失・移動、乗り物へのいたづら、メディア媒体を通じての嫌がらせ、等々があります。嫌がらせも突然畳み掛けられた場合パニックに陥ります。そのような嫌がらせに遭うことはだれも想像していないことで、心の備えがないのですから、それがむしろ自然であります。この嫌がらせは、銀行、郵便局、ショッピングセンター、スーパーマーケット、ホームセンター、コンビニ、食堂等でも行われ、また警察に行っても不審な対応をされた方がたくさんいらっしゃいますことから、防犯対策として施されているシステムが、嫌がらせ犯罪に利用されている可能性が濃厚であります。防犯システムは、個々の店舗と警備会社のシステム、また警察のシステムと連動していることが考えられますので、警察を含めた防犯システムの洗い直しが不可欠と考えます。防犯対策として設備されたシステムが特定個人に嫌がらせを働くためにシステムづくりがなされていないか、またそれを扱う人間が偏った人間で組織されていないか、従業員に不審な指示がでていないか、徹底的に調査して対策を講じて頂きますようお願い申し上げます。また、嫌がらせ犯罪も組織犯罪であることは間違いないのですから、その任に当たるのは公安調査庁であります。その公安調査庁がその任務を全うしていたらこのようなことにはならなかったと考えますことから、人員を総入れ替えしてでも、全国に張り巡らされた嫌がらせシステム網を解明して排除して頂きますようお願い申し上げます。

5. 国民総絶対管理システムの完成と悪用を止めて下さい。

被害者としてなぜテクノロジー・嫌がらせ両犯罪の対象になったのか明確に回答ができないのが正直なところであります。子供のころからの被害者がいること、女性の被害者が約半数を占めていることから、無差別を想起させるものがあります。このことから、日本人全てが既にその標的となっており、被害者は特に被害を認識できるほどきついレベルで攻撃されているのだとの考えで当面は落ち着いているところでもあります。しかしこれによって相当有能な人材が失われていることは間違いないと思います。また犯罪主体が被害者個々の履歴を本人以上に知っていること、財布の中身まで認識していること、営業マン個々の実績まで把握して管理していることなど、相当細かい管理を行っていることも事実であります。これらのことから、犯罪主体は、生まれるや否や全ての人間を管理し始めていると考えた方がいいように思います。これは議論の多い国民総背番号制の問題とも関わってくることで、実際には国民総絶対管理がすでに始まっていることを窺わせるものであります。これはテクノロジー犯罪被害者にとっては既に現実のもので、目覚め操作、排泄操作、日中の気分操作、食欲・性欲操作、頭の働きの操作、体の動きの操作、睡眠欲操作と、一日の生活がコントロールの中に置かれていると言っても言い過ぎではありません。犯罪主体はこれを一生続けようと目論んでいるように思われます。正に揺籠から墓場までコントロールしなければ気が済まないのがテクノロジー犯罪主体であります。この国民総絶対管理システムの完成とその悪用を断固として止めて頂きますようお願い申し上げます。

6. 経済の再生には、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪主体との戦いに打ち勝って、全体を潤わす理性を前面に出せなければ抜本的な改革は不可能でありますことから、両犯罪主体を全人類の敵と位置付けて世界的規模で両犯罪の撲滅に取り組んで下さい。

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪によって有能な人材が失われることは大きな問題であります。有能な人材は自ずと全体に利することを考えるもので、そこには安心感が生じてまいります。しかし今日は全体を潤わす知恵が欠乏して、自由化・規制緩和を名目に、力のある者が勝てるシステムづくりに奔走したため、地方の衰退、中小企業の弱体化、非正規社員の増加というように、経済的不安が増大する社会になっております。これは経済原理や経済政策云々以前に全体に利する配慮ができる有能な人材が失われているからであります。このことからテクノロジー・嫌がらせ両犯罪は経済にも大いに関係していると考えております。サブプライムローンの破綻から始まった世界同時不況であります。それなりの立場にある人なら、その取引の危険性、危険度の増幅具合も良く理解していたはず

であります。にもかかわらず事前の処置をしなかったのはなぜか、それを行う理性もなく決断もできなかったということで、考えようによっては破綻を期待していたと思われてもしかたがないものがあります。テクノロジー・嫌がらせ両犯罪主体は、個人同様、経済面でも意のままに動かさなければ満足できないようで、それに反する権威の存在を大変嫌う習性があるようであります。その習性からも有能な人材は排除される傾向にあるようであります。このことから、経済の再生にはテクノロジー・嫌がらせ両犯罪主体との戦いに打ち勝って、全体を潤わす理性を前面に出せるようにしなければ抜本的な改革は不可能であると考えます。その点からも両犯罪主体を全人類の敵と位置付けて世界的規模でその撲滅に取り組んで頂きますようお願い申し上げます。

7. 常識では考えられない凶悪犯罪の背後にテクノロジー犯罪があることが考えられますので、凶悪犯罪をなくすためにもテクノロジー犯罪の撲滅に全力を尽くして下さい。

テクノロジー犯罪主体が個人を意のままに動かそうという意思と昨今頻発している信じ難い凶悪犯罪との関係も疑うべきであります。見えないテクノロジー犯罪など一般国民は全く脳裏にないことで、心の備えがない人が急激にこれを仕掛けられた場合、犯罪主体の意のままに動いてしまうのが通常であります。当NPO 被害者には、コンビニに買い物に行ったとき、突然暴れたくなる衝動に襲われ、自分を抑えるのが大変であったとの証言があります。また「飛び降りろ」「自殺しろ」の激しい声被害に促されて飛び降りる寸前までいった人もいます。またほとんど無意識状態にされ、パジャマ姿のまま外に誘導されて、ビルの上階から飛び降りようとした時、怖いという不安で目覚め、取りやめた被害者もいます。昨年3月に横須賀市で発生した若い米兵によるタクシー運転手殺害事件では、18歳の頃から声が聞こえるようになり、声に促されて犯行に及んだとの証言が報道されているところでもあります。この場合も声だけではなく衝動をかき立てるテクノロジーが働いていたことが考えられます。そしてもっと深刻で研究を要する事件が秋葉原通り魔事件であります。通り魔と表現するには不適切なほど、事前にナイフを購入し、現地の下見をするなど、周到な準備をして犯行に及んでおります。はたして犯罪者の心はどのように働いていたのでしょうか。テクノロジー犯罪は進化の一途にあり、今では心のなかに入り込み、その人の心になりすますことができるまでになっていると考えられます。どちらの心が犯行に及ばせたのか分からなくなっている時代であります。またテクノロジー犯罪の歴史が長いことから、長期にわたってその人の心に入り込み、犯罪者に仕立て上げていったことも考えられます。それほどテクノロジー犯罪主体は長期にわたって周到に計画

して実行していると考えられます。このことから、常識では考えられない凶悪犯罪をなくすためには、テクノロジー犯罪の撲滅が不可欠と考えますことから、その撲滅に全力を尽くして頂きますようお願い申し上げます。

8. 放送の全面的デジタル化に備えて、視聴者が報道内容を確認できるよう法整備をするとともに、視聴者が自分だけ別の番組を観せられないよう技術面でも確立して下さい。

2011年から放送が全面的にデジタル化されますが、その危険を先取りして対策を講じる必要があります。デジタル化によってピンポイントで個別送信が可能になりますことから、その人だけに作られた特別な内容を観せられる危険があります。その危険に備えるために、放送局には放送内容を保存して、視聴者の要求に応じて、いつでもそれを確認できるよう法整備をお願い致します。視聴者が安心して同じ内容の番組を観られるよう技術的にも確立して頂きますようお願い申し上げます。

9. 人工衛星を使つての国民監視に国際的な法規制をして下さい。

テクノロジー犯罪被害者のうち、声被害で苦しんでいる方が、外国に行つて状況を確認したところ、そこでも日本と同じ声が聞こえた、との証言が複数ありますことから、声送信は地球規模で行なえることが考えられます。これは人工衛星を使わなければならないことと考えます。テクノロジー犯罪のキーテクノロジーとなっているつきまといテクノロジーは40年に及ぶ歴史があると考えられますので、それは携帯基地局ができるはるか前でありますから、これも人工衛星を利用していることが考えられます。人工衛星は先進国にとどまらず新興国も持つようになっておりますので、どの国の人工衛星で特定個人が追尾されているか分からない時代に入っております。このように人工衛星を国民の監視に使うことへの国際的な法規制をして頂きますようお願い申し上げます。

10. オバマ次期アメリカ大統領とともに「テロとの戦いの時代」という呪縛を解く努力をして下さい。

20世紀後半からテロの脅威が叫ばれ始め、今世紀の初めのアメリカ同時多発テロで決定的になりました。以来テロ対策で世界が共同歩調をとるようになり、21世紀は「テロとの戦いの時代」とまで言われるようになっております。しかしこれは大変危険なことであります。20世紀に米ソの対決による冷戦の時代が

続きましたが、その争いの犠牲になったのがアジアやアフリカの発展途上国であります。米ソが民族の対立を利用してそれぞれに武器を持たせて争わせたことによる犠牲者は計り知れない数であります。21世紀を本当に「テロとの戦いの時代」にしてしまいますと、今度は地球人全てが別のかたちで危害を被る恐れがあります。テロ対策としてなにが行なわれているか国民には知らされていませんが、テロを完全に阻止するには、全人類の絶対管理以外ないと思われます。テクノロジー犯罪で行われていることから考えてそれは可能であります。テロなどいくらでも演出できますので、それによって民意をテロ対策に向けさせることは容易であります。しかしここは理性を働かせるべき時であります。テロ対策で行っていることが、国民へのテロ行為を容易にするシステムづくりと同じであるからであります。「テロとの戦いの時代」を演出したブッシュ政権が終わることは歓迎すべきことで、麻生総理には、オバマ次期大統領とともに「テロとの戦いの時代」という呪縛を解くための努力に徹して頂きますようお願い申し上げます。

以上